



平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月4日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス
 コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人 TEL 03-6833-0826
 四半期報告書提出予定日 平成25年2月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	622,320	△1.4	12,806	△24.8	13,734	△10.2	10,080	165.9
24年3月期第3四半期	631,282	△1.4	17,034	△0.0	15,299	2.2	3,791	△45.5

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 9,769百万円 (201.8%) 24年3月期第3四半期 3,237百万円 (△20.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	20.07	18.85
24年3月期第3四半期	7.44	6.99

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第3四半期	513,997	80,228	13.2
24年3月期	468,054	73,737	13.1

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 67,992百万円 24年3月期 61,193百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	—	—	3.00	3.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	840,000	2.9	16,500	0.4	14,500	△2.5	10,000	195.4	19.72

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年3月期3Q	494,535,159株	24年3月期	510,024,159株
② 期末自己株式数	25年3月期3Q	419,546株	24年3月期	400,639株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	25年3月期3Q	502,317,053株	24年3月期3Q	509,242,481株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
24年3月期	—	—	—	20.00	20.00
25年3月期	—	—	—		
25年3月期（予想）				20.00	20.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 四半期連結損益計算書 第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書 第3四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(5) セグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等が景気を下支えし、また、当期末にかけて金融市場に明るい兆しも見えてつあるものの、欧州経済危機を背景とした世界経済の減速、貿易赤字の拡大、企業の設備投資や個人消費の低迷等不安材料も多く、依然として先行き不透明な状況となっております。

水産・食品業界におきましても、消費者の根強い低価格志向や世界各地の異常気象による原料価格の高騰等、引き続き厳しい事業環境にあります。

このような状況下で、当社グループは、中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブネクスト（2011-2013）」の二年目となる当期の目標達成に向け、冷凍食品事業会社の買収や不採算子会社の売却等事業の選択と集中を進め、収益力の更なる強化と資本の最適化に努めてまいりました。また、資本効率の向上と株主の皆様への利益還元を図るため、自己株式の取得及び消却を実施いたしました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は622,320百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は12,806百万円（前年同期比24.8%減）、経常利益は13,734百万円（前年同期比10.2%減）となりました。四半期純利益は厚生年金基金の代行部分返上による特別利益の計上等により、10,080百万円（前年同期比165.9%増）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業、及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した的確な買付販売と加工事業の強化により、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁撈事業は海外まき網が順調に推移したものの、沖合まき網が不振、養殖事業はマグロの売価が上昇したもののカンパチの相場の低迷が続く、全体では減収減益となりました。

北米事業は、ベニザケ・マスの貧漁による取扱い減があったものの、ベーリング海スケソウダラ漁獲枠の順調な消化やスケソウダラすりみの順調な販売、及びアラスカズワイガニ漁獲枠の増枠による取扱い増により減収増益となりました。

水産商事事業は、チリ産鮭鱒の市況下落の影響を受け冷凍魚全般の荷動きが悪化したこと、エビは買付コストの上昇に対し十分な売価転嫁が出来なかったこと等により、減収減益となりました。

荷受事業は、取扱量の減少に歯止めがかからないなか、冷凍鮭鱒の相場下落の影響を大きく受け、大幅な減収減益となりました。

戦略販売事業は、エビ・特種商材・冷凍魚加工品を中心に量販店・コンビニエンスストア・外食寿司業態へ積極的に販売を行い、増収増益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は377,891百万円（前年同期比5.4%減）、セグメント利益は4,676百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフード等の製造・販売を行う加工食品事業、畜産物・飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業、及びアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業は、前年同期における東日本大震災での工場被災の影響に対し、他工場への生産移管、被災工場の復旧等の回復策が功を奏したことや業務用の重点カテゴリ商材の伸長、また、第2四半期よりヤヨイ食品株式会社を連結子会社化したこと等から増収増益となりました。

加工食品事業は、ペットフード・飲料の販売不振、及び被災工場の閉鎖に伴う東日本地区の市販用ちくわ事業からの撤退等により減収、ペットフード・飲料の売上減や原料高、及び缶詰の販売促進費用の増加等により減益となりました。

畜産事業は、輸入豚肉や南米産魚粉の取扱いが減少しましたが、牛肉事業や加工品事業における利益率の向上により減収増益となりました。

化成品事業は、エキス調味料類の販売が好調だったものの、培地用エキスとバイオ関連サプリメント類の不振等により、減収減益となりました。

アジア・オセアニア事業は、タイにおいて生産された冷凍食品の販売において、欧米向け販売が不振であったものの、日本市場向けが好調に推移したこと、缶詰の販売ではコスト上昇分の販売価格への転嫁が進んだことにより

増収増益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は228,437百万円（前年同期比6.0%増）、セグメント利益は8,436百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

保管物流事業

保管物流セグメントは、お客様の物流コスト削減による在庫圧縮の傾向が続くなか、水産物をはじめ畜産品や冷凍食品の集荷営業活動に努めました。

12月に入り関東地区を中心に在庫数量が前年同期より減少し、出庫数量が入庫数量を上回ったため、当期末の在庫数量は前年同期より減少いたしました。期首より高水準の在庫率を確保できたため冷蔵保管事業は増収増益となりました。

輸配送事業等の周辺事業もほぼ順調に推移し、保管物流セグメントの売上高は11,862百万円（前年同期比4.5%増）、セグメント利益は1,247百万円（前年同期比7.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は513,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ45,943百万円増加いたしました。これは主として季節要因等による売上債権の増加によるものであります。

負債は433,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ39,452百万円増加いたしました。これは主として季節要因等による仕入債務及び借入金の増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は80,228百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,491百万円増加いたしました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月7日に公表しました平成25年3月期の通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ131百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,847	14,874
受取手形及び売掛金	95,839	135,197
たな卸資産	114,913	122,724
その他	16,333	18,601
貸倒引当金	△778	△868
流動資産合計	242,155	290,529
固定資産		
有形固定資産		
土地	58,511	58,694
その他(純額)	74,561	78,415
有形固定資産合計	133,073	137,110
無形固定資産		
のれん	18,176	19,073
その他	6,788	6,970
無形固定資産合計	24,964	26,044
投資その他の資産		
投資その他の資産	79,498	72,769
貸倒引当金	△11,638	△12,455
投資その他の資産合計	67,860	60,313
固定資産合計	225,899	223,468
資産合計	468,054	513,997
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	30,656	45,338
短期借入金	174,574	198,886
引当金	1,593	1,046
その他	35,429	42,074
流動負債合計	242,253	287,346
固定負債		
長期借入金	116,392	115,641
退職給付引当金	28,001	22,188
その他の引当金	341	350
その他	7,327	8,241
固定負債合計	152,062	146,422
負債合計	394,316	433,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	29,683
利益剰余金	9,910	18,327
自己株式	△68	△54
株主資本合計	72,542	78,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△244
繰延ヘッジ損益	12	7
為替換算調整勘定	△10,783	△10,727
その他の包括利益累計額合計	△11,348	△10,964
少数株主持分	12,544	12,236
純資産合計	73,737	80,228
負債純資産合計	468,054	513,997

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	631,282	622,320
売上原価	543,528	535,661
売上総利益	87,753	86,658
販売費及び一般管理費	70,719	73,852
営業利益	17,034	12,806
営業外収益		
受取配当金	802	839
雑収入	1,891	3,062
営業外収益合計	2,694	3,901
営業外費用		
支払利息	2,870	2,457
為替差損	1,088	—
雑支出	470	515
営業外費用合計	4,429	2,973
経常利益	15,299	13,734
特別利益		
厚生年金基金代行返上益	—	8,570
その他	451	59
特別利益合計	451	8,629
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,139	1,240
事業整理損	—	2,001
その他	4,256	940
特別損失合計	5,395	4,182
税金等調整前四半期純利益	10,355	18,181
法人税等	5,908	8,993
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	9,188
少数株主利益又は少数株主損失(△)	655	△891
四半期純利益	3,791	10,080

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,447	9,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	662	353
繰延ヘッジ損益	19	△4
為替換算調整勘定	△1,738	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△154	△6
その他の包括利益合計	△1,209	580
四半期包括利益	3,237	9,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,132	10,464
少数株主に係る四半期包括利益	104	△695

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

1. 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について、下記の通り実施いたしました。

なお、平成24年9月18日までの取得をもって、平成24年8月6日開催の取締役会決議に基づく自己株式の取得は終了いたしました。

①取得した株式の種類	当社普通株式
②取得した株式の総数	15,489,000株
③取得価額の総額	1,999百万円
④取得した期間	平成24年8月7日から平成24年9月18日
⑤取得した方法	東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付及び信託方式による市場買付

2. 自己株式の消却

当社は、平成24年9月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を行うことを決議し、下記の通り実施いたしました。

①消却した株式の種類	当社普通株式
②消却した株式の総数	15,489,000株（消却前の発行済普通株式総数（自己株式を除く）に対する割合：3.04%）
③消却日	平成24年9月28日

(5) セグメント情報等

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	399,257	215,594	11,354	626,206	5,076	631,282	—	631,282
セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,491	4,913	3,921	26,326	328	26,655	△26,655	—
計	416,748	220,508	15,276	652,533	5,404	657,938	△26,655	631,282
セグメント利益	8,923	8,588	1,157	18,670	911	19,581	△2,547	17,034

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,547百万円には、セグメント間取引消去50百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△2,598百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	377,891	228,437	11,862	618,191	4,129	622,320	—	622,320
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,741	7,105	4,013	27,861	301	28,163	△28,163	—
計	394,633	235,543	15,876	646,052	4,431	650,484	△28,163	622,320
セグメント利益	4,676	8,436	1,247	14,359	724	15,084	△2,277	12,806

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,277百万円には、セグメント間取引消去118百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△2,395百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。